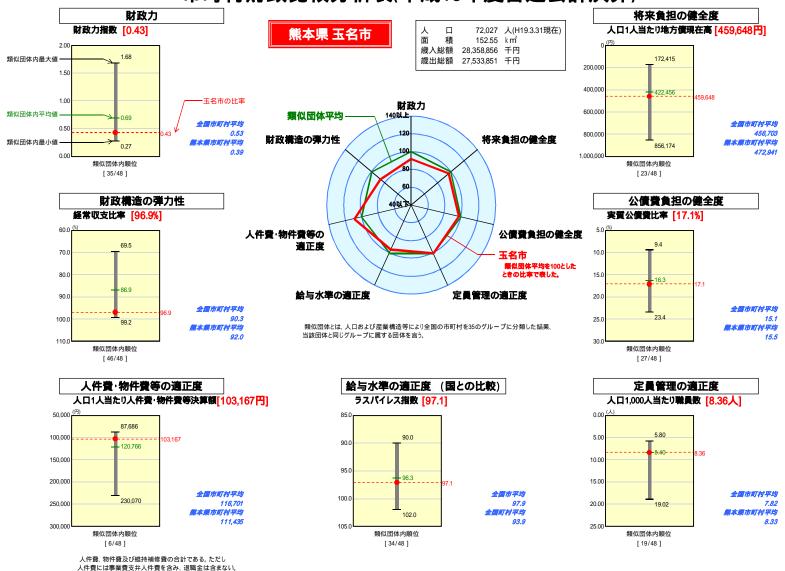
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析機

財政力指數

一次産業については、全国屈指の果樹、施設圏芸座地であるものの、税収等を大きく左右する他の産業については停滞気味となっており、類似団体平均値を28ポイント下回っている、現在、新幹線の新駅設置に向け、アクセス道路などを含めた整備を行っており、また、企業誘致活動も重点を置いて取り組んでいるところであり、今後これらをうまく活用し経済活性化を図ることで財政力を増していきたい。

经常収支比率

類似団体平均値と比べ10ポイント高く非常に悪い状況にある。人件費については、合併協議に基づく定員削減(10年間は、毎年 の新規採用者を退職者数の13とする)が決定され、着実に実施しているが、これ以外に、事務の合理化や補助金などの見直した よら経常経費の削減で市税の徴収率向上など。あらめる対策を譲っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均より17,599円低いものの、消防、ゴミ処理、し尿処理などの業務を一部事務組合で行なっているため人件費・物件費 に計上されない部分があることも一因であり、計上方法を変えれば上昇となる。市民サービスを低下させないように注意しながら、 あらゆる事務込業を行ない職員数の削減や事務度の削減を連めていく。

人口一人当たりの地方債現在高

類似団体平均値より37,192円高くなっているが、新幹線駅周辺整備や合併による新庁舎、アクセス道路の整備のほか、小中学校な ど老朽代化た施設を抱えており、新規値、を行なっことで今後も上昇が見込まれる。繰上げ償還や事業費の抑制などに努め、適度の 備入とならないとう十分は注意を払っていく。

実質公債費比率

類似団体平均値を0.8ポイント上回っている。今後、一般会計において、施設や道路など整備が必要なものが多々あるが、財政健全化基準内で収まるよう事業費の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数

類似団体の平均とほぼ同じであるが、削減計画に基づき採用を抑えており、減少する予定である。また、企業誘致や定住化促進により人口増加を図ることで対人口の割合をより下げていきたい。

スパイレス指数

合併したことで旧市に比べ低下したが、類似団体の平均を07ポイント上回っている。財政状況や地域の民間企業等の給与状況を踏まえながら、職員絵等の検討を行なっていく。